

進む「働き方改革」 管理者は、どのように感じているのか？

政府が音頭をとって進めている「働き方改革」だが、日々のマネジメントを担う管理者は、どのような意識をもっているのだろうか。日本能率協会（JMA）では、主催する管理者向けセミナー参加者を対象に、「働き方改革の取組みによる変化」「働き方改革の実現のために身につけたいスキル・能力」「働き方改革によって実現したいこと」の3点を聞いた。

「働き方改革の取組みによる変化」では、管理者が「進んでいる」と評価しているのは、「有給休暇の取得奨励」「部下

との活発なコミュニケーション」など、有休とコミュニケーションに関するものであった。一方、「進んでいない」と感じているのは、「会議・打ち合わせ時間の短縮」「福利厚生の実質化」「研究・開発・生産・営業への積極的なリソースの投入」など、業務改善や全社的な投資・施策に関することだった。さらに、「働く喜びの実感」「部下のモチベーション向上」「部下への公正な評価」などモチベーションに関するものが「今後の課題」として上位にあげられた。

「働き方改革実現のため、自身が身に

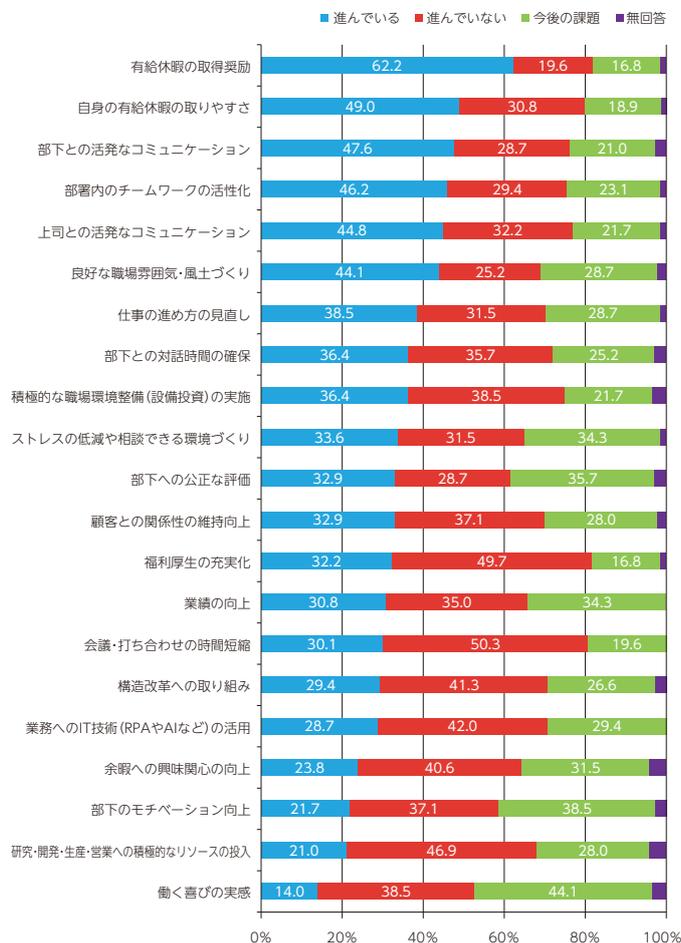
つけたいスキル・能力」は、人の領域では「コミュニケーション力」が圧倒的多数で、業務の領域では「業務改善・効率化」「マネジメント力」が多かった。

「働き方改革によって実現したいこと」については、「業務改善・生産性向上」「休暇取得」「残業削減」などが上位に並んだ。

「働き方改革」を進めるうえで、管理者の積極的な取り組みやスキル・能力の向上への意欲が、実現の鍵となることだけは間違いないだろう。

出所：一般社団法人日本能率協会『管理者の「働き方改革」に対する意識調査』（2018年8月）

[1] 貴社の働き方改革の取組みによる変化をご自身でどう捉えていますか。
(各項目で当てはまる変化の一つを選び、ご回答ください)



[2] 働き方改革の実現のためにどのようなマネジメントに関するスキル・能力を高めたいと考えていますか。
(自由回答)

人の領域	
2件以上回答があったもの	回答数
コミュニケーション力	57
人材育成力	6
傾聴力	6
モチベーションを高める力	5
調整力	3
伝える力	3
感情コントロール	2
心理学	2
適材適所 見極める力	2

業務の領域	
2件以上回答があったもの	回答数
業務改善・効率化	22
マネジメント力	15
計画・スケジュールリング	8
業務遂行力	8
ITスキル	7
判断力	3
広い視野で捉える力	3
分析力	3
見極め力	3
問題解決力	3
情報収集	2
知識習得	2

喫緊の課題となりえる アメリカ発のセキュリティ基準

日本もアメリカ基準のセキュリティ対策に追いつかないと、グローバルサプライチェーンから追いつかれる事態が、視野に入りつつある。

アメリカ国防総省は2016年10月、調達契約にかかわるすべての企業とその下請け企業に対して、「秘密ではないがその取り扱いに注意を要する重要な情報 (CUI)」について、2017年12月31日までにNIST SP800-171 (連邦政府機関外の組織および情報システムに対するCUIの保護基準) への対応を義務づけた。つまり、国防省と取引のある全世界の企業は、本来すでに何らかの取り組みをしていなければならないわけだ。

日本では、2015年に防衛装備・技術行政を一元的に担う組織として防衛装備庁が設置されたが、その重要な課題として情報セキュリティの強化があげられている。2019年度からは、NISTへの対応を進めるために、SP800-171相当のセキュリティ対策を求める試行導入がはじまる。防衛省と取引のある企業は約9,000社で、その業種も幅広く、大手企業にとどまらず、中小企業にとっても喫緊の対応課題となる。

アメリカでは、全米自動車産業協会や北米電力信頼度協会、民間連携R&Dセンターなどが、NIST SP800-171への対応姿勢を示しており、主要なIT企業は、製品やサービスが準拠することを示すといった動きが進んでいる。

このように、防衛産業だけの対策ではなく、あらゆる産業においてセキュリティ強化が求められている。それはすなわち、サプライチェーン全体でセキュリティ強化に取り組む必要があるということで、アメリカ基準となるNIST SP800-171への対応準備をすぐにでもはじめてもらいたい。

そして、専門家は、CUIを対象とするNIST SP800-171だけでなく、CI (機密情報) を対象とするNIST SP800-53についてもしっかりと理解して対策をすべきと警告している。

情報マネジメントセキュリティシステムとしてISMS (ISO/IEC 27001:2014) があるが、ISMSでは、「特定」「防御」の2段階で考えている。一方、NISTでは、それに加え「検知」「対応」「復旧」の3段階が加わり、それぞれの項目に対して技術的な推奨事項がある点に留意する必要がある。

NIST SP800-171と同53が求める内容について、日本企業の積極的な情報収集と理解浸透を願いたい。

フジ
[編集室 文斌]